



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 エックスネット 上場取引所 東
コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）茂谷 武彦
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 管理本部長 （氏名）坪田 浩司 TEL 03-5367-2201
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,766	4.9	495	22.0	482	23.2	186	△29.0
2025年3月期中間期	2,638	△4.5	405	△24.6	391	△29.7	262	△30.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.62	—
2025年3月期中間期	54.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,949	3,014	50.7
2025年3月期	6,680	2,921	43.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,014百万円 2025年3月期 2,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	22.50			
2026年3月期（予想）			—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	5.6	900	4.6	880	3.6	440	△24.3	105.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	8,261,600株	2025年3月期	8,261,600株
2026年3月期中間期	4,081,676株	2025年3月期	4,081,628株
2026年3月期中間期	4,179,927株	2025年3月期中間期	4,849,110株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）、執行役員及び従業員を対象とする株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式（2026年3月期中間期800,000株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

当社は、社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めております。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じて、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、より良い社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

資産運用管理ソリューション「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

これらのうち、アプリケーションサービス、SOサービスおよびAMOサービスのうち継続的なシステム保守サービスについては、当社の安定的な収益基盤を支えるコアサービス（コア売上）として捉え、より積極的にビジネス拡大を推進しております。

（アプリケーションサービスの状況）

アプリケーションサービスのうち、主力である有価証券管理システムについては、大手損害保険会社に対する有価証券フロントシステムの提供開始や、保険会社および地域金融機関に対する有価証券バックシステムの提供開始などにより、引き続き堅調に推移しております。また、融資管理システムについても新規顧客に対する提供を開始したほか、個人向け信託管理システムについても順調に稼働するとともに、導入社数は徐々に拡大しております。

以上の通り、アプリケーションサービスについては全体として安定的に推移していることに加えて、マーケットデータ等の仕入を伴う一部サービスについては、仕入コスト増加に伴う利用料改定も寄与し、売上高としては前期比増収となりました。

（AMOサービスの状況）

AMOサービスについて、採算性の低いスポット案件からは撤退したものの、比較的規模の大きい複数のシステム導入案件（スポットAMOサービス）受注のほか、コア売上につながる継続保守案件（月額AMOサービス）も引き続き拡大しております。人財投資等によるコスト増を吸収するため単価の改定を進めたこと等もあり、サービス全体を通じて前期比増収を確保しております。

（SOサービスの状況）

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であるほか、生損保業界に対して、前第3四半期より3社目のサービス提供を開始するなど、徐々に規模を拡大した結果、前期比増収となっております。生損保業界へのSOサービス展開については、現在も複数の会社に対して導入準備を進めております。

以上のような要因により、2026年3月期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の売上高は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,763百万円（前年同期比4.8%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,766百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

売上高の内訳は下表の通りです。

品目	2025年3月期中間期		2026年3月期中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
(1) XNETサービス	百万円 2,635	% 99.9	百万円 2,763	% 99.9	% 4.8
アプリケーションサービス	1,922	72.9	1,981	71.6	3.1
AMO・SOサービス	713	27.1	782	28.3	9.5
(2) 機器販売等	2	0.1	2	0.1	16.5
合計	2,638	100.0	2,766	100.0	4.9

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コア売上を維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス) AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上高50億円の達成を目標として掲げております。当中間期においてはコア売上高2,458百万円となり、前年同期比4.7%増となりました。

前述の通り、比較的採算性の低いスポット案件からの前期での撤退完了による減収影響が当第1四半期で収束し、スポット売上高が前年同期比増加に転じるとともに、コア売上高については継続的に拡大し、総売上高に占める割合も88.9%と高水準を維持しております。

② 営業利益、経常利益、中間純利益

当中間期の利益は、営業利益495百万円(前年同期比22.0%増)、経常利益482百万円(前年同期比23.2%増)、中間純利益186百万円(前年同期比29.0%減)となり、売上高営業利益率は17.9%となりました。

当中間期においては、人財投資による労務費の増加や役員に対する株式報酬コストなど販管費の増加が利益を圧迫しました。一方、NTTデータグループからの離脱に伴う一過性コストが前期で収束したほか、スポット案件撤退により業務委託費等は減少しました。増収効果も含め、全体として利益押し上げ要因が上回ったことから、利益については大幅に改善し、結果として、当中間期の営業利益率は17.9%と、当社が中期経営計画のなかの目標の一つとして掲げる売上高営業利益率15%を上回る水準となっております。

また、2025年7月31日付けで公表いたしました「特別損失の計上、業績予想の修正および配当予想の据え置きに関するお知らせ」のとおり、株式報酬制度の導入に伴い特別損失を計上した結果、中間純利益は186百万円となりました。なお、同リリースにおいて140百万円を見込んでいた特別損失額は、従業員退職の影響等を反映させた結果、136百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期の総資産は、主に有価証券の減少により前期末比731百万円減の5,949百万円となりました。負債につきましては、主に短期借入金の減少により前期末比823百万円減の2,935百万円となりました。純資産につきましては、主に繰越利益剰余金の増加により、前期末比92百万円増の3,014百万円となり、自己資本比率は50.7%(前期末43.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。

この結果、2026年3月期の業績予想は、2025年7月31日発表「特別損失の計上、業績予想の修正および配当予想の据え置きに関するお知らせ」に記載している数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,027	1,216,794
売掛金	347,309	286,937
有価証券	300,000	-
契約資産	62,660	101,357
前払費用	48,472	51,161
その他	6,327	6,543
流動資産合計	2,220,796	1,662,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	△48,066	△50,210
建物(純額)	44,587	42,444
工具、器具及び備品	233,830	234,681
減価償却累計額	△186,126	△192,460
工具、器具及び備品(純額)	47,703	42,220
有形固定資産合計	92,291	84,665
無形固定資産		
ソフトウェア	1,016,166	1,003,098
ソフトウェア仮勘定	204,587	254,384
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,221,747	1,258,475
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697,866	2,497,984
敷金及び保証金	201,601	201,601
繰延税金資産	245,860	243,350
その他	797	648
投資その他の資産合計	3,146,125	2,943,584
固定資産合計	4,460,164	4,286,725
資産合計	6,680,960	5,949,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	550
短期借入金	2,500,000	1,500,000
未払金	319,619	233,163
未払費用	35,399	40,686
未払法人税等	112,344	176,455
未払消費税等	17,485	56,944
前受金	143	926
預り金	17,394	19,965
賞与引当金	123,712	137,634
役員賞与引当金	—	12,989
株式給付引当金	—	4,726
役員株式給付引当金	—	14,366
流動負債合計	3,126,098	2,198,410
固定負債		
退職給付引当金	604,052	586,863
株式給付引当金	—	130,479
資産除去債務	19,498	19,579
その他	9,510	—
固定負債合計	633,061	736,921
負債合計	3,759,160	2,935,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,619,101	6,655,558
利益剰余金合計	6,636,498	6,672,956
自己株式	△5,959,158	△5,903,228
株主資本合計	2,921,800	3,014,187
純資産合計	2,921,800	3,014,187
負債純資産合計	6,680,960	5,949,519

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
役務収益	2,635,953	2,763,758
商品売上高	2,349	2,738
売上高合計	2,638,303	2,766,496
売上原価		
役務原価	1,910,870	1,902,316
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,919	2,226
合計	1,919	2,226
商品売上原価	1,919	2,226
売上原価合計	1,912,790	1,904,542
売上総利益	725,512	861,953
販売費及び一般管理費		
業務委託費	40,649	51,819
給料及び手当	118,930	133,898
賞与引当金繰入額	8,895	9,750
役員賞与引当金繰入額	17,155	12,230
株式給付引当金繰入額	—	2,863
役員株式給付引当金繰入額	—	14,366
退職給付費用	2,246	3,349
法定福利費	13,827	14,603
賃借料	7,865	8,042
支払手数料	62,541	57,735
減価償却費	6,508	11,768
その他	40,937	46,309
販売費及び一般管理費合計	319,557	366,735
営業利益	405,954	495,218
営業外収益		
受取利息	282	1,479
有価証券利息	15,452	14,595
雑収入	114	833
営業外収益合計	15,849	16,908
営業外費用		
支払利息	9,374	11,005
支払手数料	21,000	18,950
営業外費用合計	30,374	29,955
経常利益	391,429	482,170
特別損失		
株式給付引当金繰入額	—	122,764
特別賞与等	—	13,692
特別損失合計	—	136,457
税引前中間純利益	391,429	345,713
法人税、住民税及び事業税	112,881	156,700
法人税等調整額	15,770	2,510
法人税等合計	128,651	159,210
中間純利益	262,777	186,503

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,677,403	2,788,955
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,518	△1,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,291	39,459
人件費の支出	△1,090,674	△1,107,599
外注費の支出	△666,101	△625,968
その他の営業支出	△355,748	△398,574
小計	544,070	694,597
利息及び配当金の受取額	15,818	15,951
利息の支払額	△9,374	△11,005
法人税等の支払額	△211,262	△95,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,252	604,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,645	△7,724
無形固定資産の取得による支出	△247,977	△242,346
有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
関係会社預け金の預入による支出	△1,313	—
関係会社預け金の払戻による収入	1,482,589	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430,652	249,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△5,965,066	△65
配当金の支払額	△123,817	△93,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,588,884	△1,093,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,818,979	△239,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,139	1,456,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,219,160	1,216,794

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年5月28日開催の取締役会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、2025年6月27日開催の定時株主総会の承認に基づき、本制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間期末において417百万円、300,000株です。

(従業員に対する株式給付制度)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、これに基づき本制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する制度です。当社は、従業員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間期末において695百万円、500,000株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。